

第 2 期

運用報告書(全体版)

ジャパン・クリエイティブ
コンテンツ関連株ファンド
(愛称 エンタメ∞ニッポン)

【2026年 8 月12日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株ファンド（愛称 エンタメ∞ニッポン）」は、2026年 8 月12日に第 2 期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント
〒104-0031 東京都中央区京橋 2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の 9:00～17:00）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2025年 9 月26日から2046年 2 月 9 日までです。	
運 用 方 針	ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本のコンテンツ関連企業の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎年 2 月12日および 8 月12日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	金 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円			%	ポイント	%	%	%	百万円
2025年9月26日	10,000		—	—	5,556.37	—	—	—	9,378
1期(2026年2月12日)	8,474		0	△15.3	6,845.71	23.2	96.6	—	12,818
2期(2026年8月12日)	8,827		0	4.2	7,384.30	7.9	95.2	—	14,557

- (注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
- (注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。
- (注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値です。
- (注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
- (注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

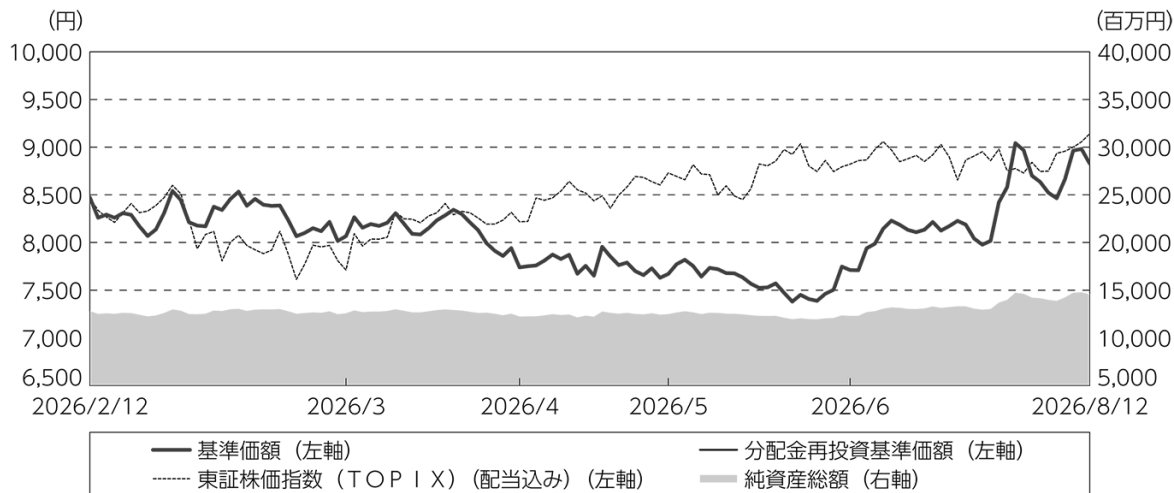
年 月 日	基 準	価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落	率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円		%	ポイント	%	%	%
2026年2月12日	8,474		—	6,845.71	—	96.6	—
2月末	8,541		0.8	6,947.17	1.5	96.4	—
3月末	8,067		△4.8	6,229.53	△9.0	93.3	—
4月末	7,739		△8.7	6,638.55	△3.0	93.6	—
5月末	7,670		△9.5	7,052.48	3.0	95.0	—
6月末	7,711		△9.0	7,126.60	4.1	97.0	—
7月末	8,701		2.7	7,142.20	4.3	95.9	—
(期 末)							
2026年8月12日	8,827		4.2	7,384.30	7.9	95.2	—

- (注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2026年2月13日～2026年8月12日）



期 首：8,474円

期 末：8,827円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率： 4.2%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
- （注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2026年2月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、その他製品、卸売業、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、バンダイナムコホールディングス、カプコン、サンリオなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、陸運業、サービス業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ネクソン、ANYCOLOR、サイバーエージェントなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2026年2月13日～2026年8月12日）

当期の国内株式市場は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や景気減速懸念から3月に大きく下落しました。その後は、AI・データセンター投資の拡大を背景とした半導体関連企業の業績期待や、高市政権の成長戦略への期待を支えに反発し、上昇しました。7月にはAI投資の持続性への懸念から半導体関連株が調整しましたが、金融株や内需株への循環物色が相場を下支えしました。コンテンツ関連株は、前半はAI関連株への資金集中から出遅れましたが、政府による産業支援の拡充や、ヒット作品・IPの海外展開への期待を背景に見直し買いが入り、選別色を伴いながら持ち直しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年2月13日～2026年8月12日）

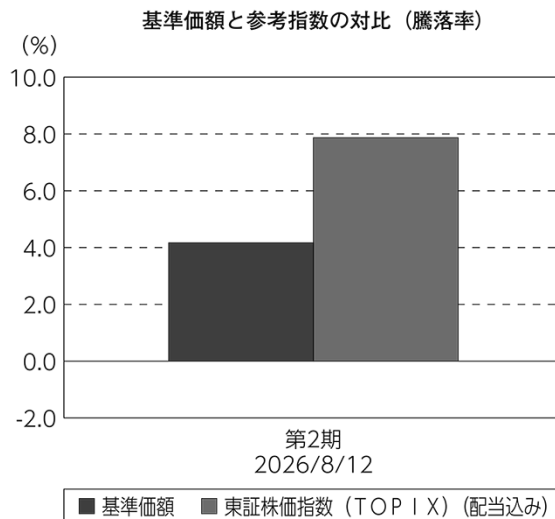
当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、日本のコンテンツ関連企業の中から、コンテンツの認知力・ブランド力や海外展開力を重視しつつ、ファンダメンタルズやバリュエーションも勘案して銘柄選定および投資比率の決定を行いました。期間中は、個別企業の業績に加えて、市場の物色動向が株価を左右しやすい相場環境になったと判断し、物色対象となった際に資金流入の恩恵を受けやすい、時価総額が大きく流動性の高いソニーグループやカブコンなどのゲーム関連株の組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年2月13日～2026年8月12日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

（2026年2月13日～2026年8月12日）

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第 2 期
	2026年2月13日～ 2026年8月12日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	85

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

コンテンツ関連株は、当面、市場の注目度が高いAI・半導体関連株の物色動向の影響に左右されやすい展開が続くと予想しております。一方、コンテンツ関連企業の事業環境や業績は総じて堅調であり、成長性に対してバリュエーション面で割安な銘柄が多い状況にあります。このため、短期的には値動きの大きい局面を伴いながらも、業績成長の顕在化とともに株価の再評価が進むと見込んでおります。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、アニメ、ゲーム、キャラクター、音楽、映像などのコンテンツや、関連するブランド、ライセンス、ノウハウなどの知的財産を保有する企業や、コンテンツビジネスに関わる企業の中から、事業環境、業績動向、バリュエーション等を総合的に勘案して、組入銘柄を選定し、投資比率を決定します。

今後の運用につきましては、時価総額が大きく流動性の高いゲーム関連株への積極的な投資を継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 2 月13日～2026年 8 月12日)

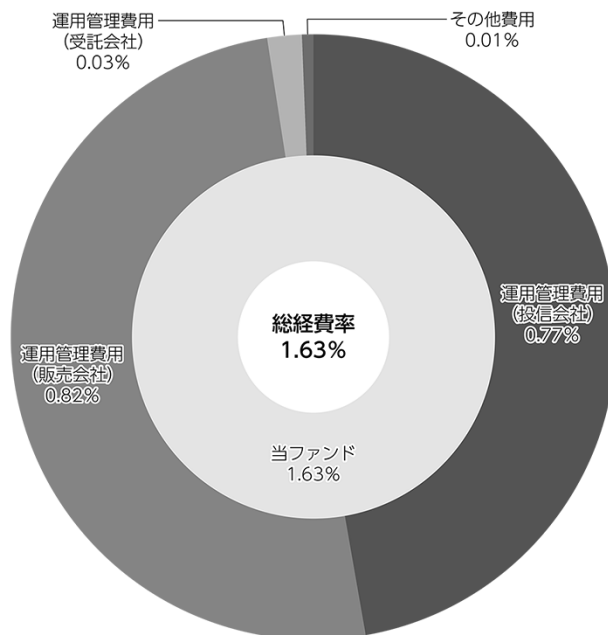
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 65	% 0. 807	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0. 382)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0. 409)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0. 016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0. 046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0. 046)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0. 005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0. 858	
期中の平均基準価額は、8, 071円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 2 月13日～2026年 8 月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンド	1, 857, 694	1, 512, 971	584, 753	461, 409

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2026年 2 月13日～2026年 8 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7, 085, 769千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12, 185, 895千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 2 月13日～2026年 8 月12日)

利害関係人との取引状況

<ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株ファンド（愛称 エンタメ∞ニッポン）>
該当事項はございません。

<ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3, 999	104	2. 6	3, 086	334	10. 8

平均保有割合 100. 0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,926千円
うち利害関係人への支払額 (B)	290千円
(B) / (A)	4.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年8月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンド	14,959,437	16,232,378	14,482,527

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年8月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンド	14,482,527	98.4
コール・ローン等、その他	238,844	1.6
投資信託財産総額	14,721,371	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年8月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,721,371,518
コール・ローン等	238,838,101
ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンド(評価額)	14,482,527,902
未収利息	5,515
(B) 負債	164,137,042
未払解約金	60,210,821
未払信託報酬	103,228,782
その他未払費用	697,439
(C) 純資産総額(A－B)	14,557,234,476
元本	16,491,380,279
次期繰越損益金	△ 1,934,145,803
(D) 受益権総口数	16,491,380,279口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,827円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は1,934,145,803円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.8827円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は15,126,316,557円、期中追加設定元本額は3,087,897,581円、期中一部解約元本額は1,722,833,859円です。

○損益の状況（2026年2月13日～2026年8月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	491,345
受取利息	491,345
(B) 有価証券売買損益	791,603,533
売買益	825,324,226
売買損	△ 33,720,693
(C) 信託報酬等	△ 103,926,221
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	688,168,657
(E) 前期繰越損益金	△1,955,863,391
(F) 追加信託差損益金	△ 666,451,069
(配当等相当額)	(1,668,223)
(売買損益相当額)	(△ 668,119,292)
(G) 計(D＋E＋F)	△1,934,145,803
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△1,934,145,803
追加信託差損益金	△ 666,451,069
(配当等相当額)	(7,107,359)
(売買損益相当額)	(△ 673,558,428)
分配準備積立金	134,152,099
繰越損益金	△1,401,846,833

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	134,152,099円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	7,107,359円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	141,259,458円
分配対象収益(1万口当たり)	85円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年4月1日)

ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンド 第 1 期 運用状況のご報告 決算日：2026年 8 月12日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	日本のコンテンツ関連企業の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(設定日) 2025年 9 月26日	10,000	—	ポイント 5,556.37	—	% —	% —	百万円 9,100
1期(2026年 8 月12日)	8,922	△10.8	7,384.30	32.9	95.6	—	14,483

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。）の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

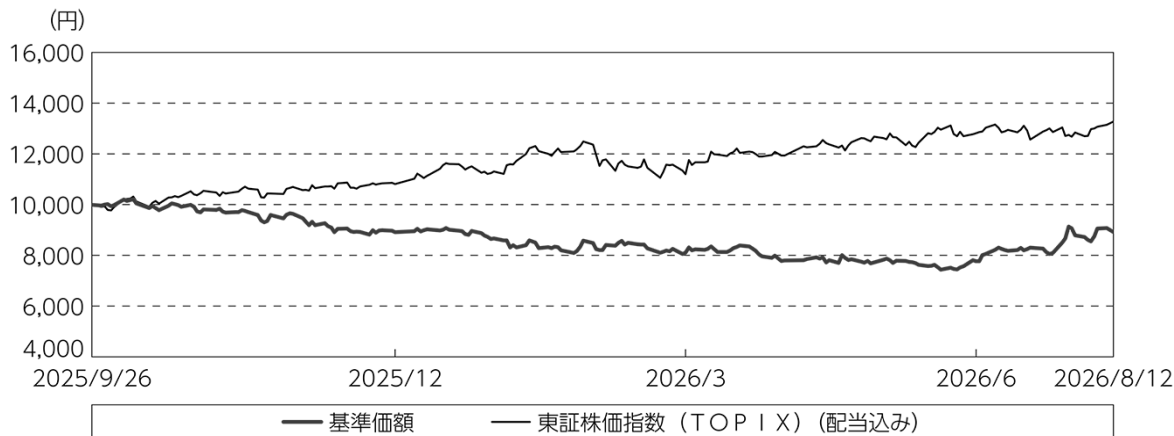
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(設定日) 2025年 9 月26日	10,000	% —	ポイント 5,556.37	% —	% —	% —
9 月末	10,004	0.0	5,523.68	△ 0.6	85.5	—
10 月末	9,812	△ 1.9	5,865.99	5.6	96.2	—
11 月末	9,642	△ 3.6	5,949.55	7.1	94.7	—
12 月末	8,912	△10.9	6,010.98	8.2	93.9	—
2026年 1 月末	8,669	△13.3	6,288.77	13.2	96.9	—
2 月末	8,578	△14.2	6,947.17	25.0	97.4	—
3 月末	8,107	△18.9	6,229.53	12.1	94.4	—
4 月末	7,782	△22.2	6,638.55	19.5	94.2	—
5 月末	7,722	△22.8	7,052.48	26.9	95.5	—
6 月末	7,773	△22.3	7,126.60	28.3	97.5	—
7 月末	8,789	△12.1	7,142.20	28.5	96.4	—
(期 末) 2026年 8 月12日	8,922	△10.8	7,384.30	32.9	95.6	—

(注) 騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年9月26日～2026年8月12日)



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値です。

(注) 参考指数は、設定日（2025年9月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、プラスに寄与した業種はありませんでした。
- ・個別銘柄では、バンダイナムコホールディングス、カプコン、フリーなど基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、情報・通信業、サービス業、機械などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、任天堂、サイバーエージェント、ANYCOLORなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年9月26日～2026年8月12日)

当期の国内株式市場は上昇しました。2025年10月の高市政権発足後、財政政策や成長投資への期待から、A I・半導体、防衛、造船関連株を中心に買いが広がりました。2026年3月には中東情勢の緊迫化や原油高を受けて大きく下落しましたが、その後はA I・データセンター投資の拡大や企業業績への期待から反発しました。コンテンツ関連株は、前半はA I関連株への資金集中や日中関係の悪化、半導体価格上昇に伴う採算悪化への懸念から軟調に推移しました。期間後半には、政府による産業支援の拡充や割安感が意識され、銘柄ごとの選別色を伴いながら持ち直しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年9月26日～2026年8月12日)

当ファンドの運用につきましては、日本のコンテンツ関連企業の中から、コンテンツの認知力・ブランド力や海外展開力を重視しつつ、ファンダメンタルズやバリュエーションも勘案して銘柄選定および投資比率の決定を行いました。期間中は、個別企業の業績に加えて、市場の物色動向が株価を左右しやすい相場環境になったと判断し、物色対象となった際に資金流入の恩恵を受けやすい、時価総額が大きく流動性の高いソニーグループ、カプコンなどのゲーム関連株の積極的な投資を行いました。

今後の運用方針

コンテンツ関連株は、当面、市場の注目度が高いA I・半導体関連株の物色動向の影響に左右されやすい展開が続くと予想しております。一方、コンテンツ関連企業の事業環境や業績は総じて堅調であり、成長性に対してバリュエーション面で割安な銘柄が多い状況にあります。このため、短期的には値動きの大きい局面を伴いながらも、業績成長の顕在化とともに株価の再評価が進むと見込んでおります。

当ファンドの運用につきましては、アニメ、ゲーム、キャラクター、音楽、映像などのコンテンツや、関連するブランド、ライセンス、ノウハウなどの知的財産を保有する企業や、コンテンツビジネスに関わる企業の中から、事業環境、業績動向、バリュエーション等を総合的に勘案して、組入銘柄を選定し、投資比率を決定します。

今後の運用につきましては、時価総額が大きく流動性の高いゲーム関連株への積極的な投資を継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 9 月 26 日～2026 年 8 月 12 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.137 (0.137)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	12	0.137	
期中の平均基準価額は、8,708円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025 年 9 月 26 日～2026 年 8 月 12 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,136 (658)	千円 18,932,172 (—)	千株 1,512	千円 3,473,367

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025 年 9 月 26 日～2026 年 8 月 12 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,405,540千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,045,155千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.86

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 9 月26日～2026年 8 月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 18,932	百万円 1,840	% 9.7	百万円 3,473	百万円 344	% 9.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,530千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,342千円
(B) / (A)	7.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2026年8月12日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
機械 (4.0%)		
フリード	207.4	279,782
セガサミーホールディングス	100	276,200
電気機器 (8.5%)		
ワコム	112.7	90,948
ソニーグループ	286.9	1,079,317
その他製品 (19.4%)		
ブシロード	316.6	121,891
トランザクション	85	101,490
バンダイナムコホールディングス	236	1,265,432
タカラトミー	122.1	447,130
任天堂	88.3	749,490
情報・通信業 (46.6%)		
M I X I	58.9	195,548
ディー・エヌ・エー	72	180,864
グリーホールディングス	170.1	72,292
コーエーテクモホールディングス	110.5	182,988
ネクソン	80	202,120
エムアップホールディングス	320	266,560
I Gポート	146	165,564
東映アニメーション	160.2	458,492
ANYCOLOR	75.7	212,717
カバー	151	246,130
マーベラス	48.2	23,569

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
TBSホールディングス	27	159,381
日本テレビホールディングス	58	169,911
テレビ東京ホールディングス	65.1	224,269
U-NEXT HOLDINGS	55.6	96,354
アルファポリス	92	92,000
KADOKAWA	30	108,060
東宝	492	734,556
東映	60.6	356,934
スクウェア・エニックス・ホールディングス	51.3	152,566
カプコン	282.6	1,171,942
コナミグループ	45.5	985,530
卸売業 (9.0%)		
円谷フィールズホールディングス	76.7	188,145
ハピネット	54.6	180,999
サンリオ	737.5	878,362
サービス業 (12.5%)		
オリエンタルランド	167.7	500,249
ラウンドワン	258.1	327,657
サイバーエージェント	662.7	826,718
GENDA	118.2	80,494
合 計	株 数 ・ 金 額	
	6,282	13,852,659
	銘柄数<比率>	38 <95.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 8 月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 13,852,659	% 95.6
コール・ローン等、その他	630,525	4.4
投資信託財産総額	14,483,184	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年 8 月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,483,184,806
コール・ローン等	619,985,638
株式(評価額)	13,852,659,400
未収配当金	10,525,450
未収利息	14,318
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	14,483,184,806
元本	16,232,378,281
次期繰越損益金	△ 1,749,193,475
(D) 受益権総口数	16,232,378,281口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,922円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は1,749,193,475円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.8922円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は9,100,000,000円、期中追加設定元本額は7,793,234,223円、期中一部解約元本額は660,855,942円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株ファンド(愛称 エンタメ∞ニッポン)
16,232,378,281円

○損益の状況 (2025年 9 月26日～2026年 8 月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	169,855,774
受取配当金	167,100,100
受取利息	2,755,345
その他収益金	329
(B) 有価証券売買損益	△1,606,145,345
売買益	669,110,301
売買損	△2,275,255,646
(C) 当期損益金(A＋B)	△1,436,289,571
(D) 追加信託差損益金	△ 448,432,056
(E) 解約差損益金	135,528,152
(F) 計(C＋D＋E)	△1,749,193,475
次期繰越損益金(F)	△1,749,193,475

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年4月1日)